

第 50 回海外日系人大会 大会宣言

私たち海外各地の日系社会代表並びに日系人有志が昭和 32 (1957) 年以来、日本に集まり、財団法人海外日系人協会主催のもと毎年のように開催されてきた海外日系人大会は、本年記念すべき第 50 回を迎え、平成 21 (2009) 年 10 月 14~16 日の 3 日間にわたり東京で開かれました。特に初日 14 日夜の「歓迎交流会」には天皇皇后両陛下のご臨席をいただき、参加日系人一同、深く感激した次第であります。大会は、この感激を胸に、50 回に至った大会の歩みを回顧するとともに、大会の原点ともいべき日本と共生し繁栄する海外日系社会の現在の問題点は何かについて、「海外日系社会と日本—海外日系人大会半世紀を振り返り、共生と繁栄を求めて—」を総合テーマとして、具体的に次の諸問題を討議しました。

テーマ 1 「海外日系社会にとっての日本」

テーマ 2 「共生と繁栄のために」

- 1) 日本語教育機関の活用と強化
- 2) 在日日系人に活路を
- 3) 若手リーダーの育成と日系社会

テーマ 3 「その他」

討議は熱心に行われ、その結果、次の 5 項目を決議したことを大会の名で宣言します。

【決 議】

1. 海外日系人大会と海外日系人協会を支援します

親善交流や対日理解を目的に開催されてきた海外日系人大会は、今年 50 回目を迎えました。本大会は、私たち海外日系人の声を直接日本に伝える最大の機会であるとともに、日本と私たちの居住国との架け橋の役割も果してきました。私たち海外日系人は、それぞれの国で日系社会の発展のためにさまざまな文化活動を行ってきましたが、それは取りも直さず居住国に対しての日本文化の普及へと繋がり、引いては日本の国益にも繋がってきており、常々日本政府が言われる海外日系人は日本の海外資産であるとの認識の源と自負しています。そのような私たちの海外での活動が居住国において評価されることが日系人としてのアイデンティティーの強化となってきたといえます。その点、50 回の節目に立って日本との関係を考える時、海外日系人大会は、極めて重要な意味を持っていることを今回の討議を通じて再認識いたしました。

現在の日系社会の課題は、大きく捉えて人材育成、継承日本語教育、福祉等をあげることができますが、これらを推進してきた歴史には国際協力機構

を始め日本政府の支援が大きな要素を占めてきたことも事実です。しかし、今後はこれまでの日本政府の支援に加え、日本国における各種民間団体との互惠関係を意識した活動が重要になってくると考えられます。このような両者を繋ぐ役目として海外日系人大会という窓口は必要、不可欠であり、十分に活用できるものと考えます。

今や海外日系人は260万人とも280万人ともいわれています。その数は日本の都道府県の人口順位でみると京都の264万人と同等の上位から数えて13番目に当たります。その点、私たちが海外で発信する活動は日本の1県の平均人口よりも多く、大きな価値があるものと自負しています。その意味で、私たちは、海外日系人大会及び大会を主催する財団法人海外日系人協会を強く支援します。日本国民、日本政府、関係諸機関が私たちの気持ちを忖度されるよう希望してやみません。

2. 海外日系諸団体の日本語教育機関の活用を求めます

海外日系諸団体が運営する日本語学校は日系人を対象として継承語教育が行われていますが、近年は非日系人も日本語および日本文化に関心を持ち、その日本語学校で学ぶ生徒も増えています。例えば、ブラジルでは、昨年の日本人移住百周年行事がブラジルで国民的盛り上がりを見せたことにもより、ブラジル日本語センターが実施した日本語テストでは、非日系の受験者が10%も増加しています。そのような状況を踏まえ、既存の日系諸団体の運営する日本語学校を海外における日本文化の発信基地として有効に活用することを求めます。昨年2月の海外交流審議会の答申「我が国の発信力を強めるための施策と体制」にある日本外交の発信力を強めるために、外国人に対する日本語教育の推進を提言していますが、その拠点として、私たちの日系社会日本語教育機関は充分受け皿となりうる自信を持って言えます。このことによって、私たちは、私たちの居住国における日本語や日本文化の理解者を増やし、対日理解の促進にも繋ぐことができると考えています。

3. 在日日系人を支援します

1990年代、バブル景気の下、労働力として日系人を大量に導入してきた結果、20年後の現在では、在日日系人数は40万人に達しています。しかし、昨年秋の世界同時不況の影響を受け、多くの日系人は派遣切り、雇い止めとなってしまいました。この内、日系ブラジル人は4万人が帰国したともいわれおり、帰国した日系人子弟が日本語しか理解できず、ポルトガル語教育の問題も抱えています。日本では今なお彼らの多くは日本での定住や雇用を求めています。日系人が集住する群馬県大泉町が本年8月に実施した緊急アンケートでは、あなたの生活は一年前と変わったかの質問に68%が変わったと答え、そのうち54%が経済的変化と答えています。このような現状のなかで、在日日

系人は不安と危機感を抱きながら過ごしており、そして雇用の他にも、特に子供の教育について不就学やいじめ等の問題も抱えています。

こういった日本で生活したいができないとあってよい現状にある彼らが、安定した生活ができるよう、私たちは全面的な支援を行ないます。

4. 日系若手リーダーに期待します

海外日系社会では世代交代が進む中で若手リーダーの育成が極めて重要な課題となっています。20年、30年前に日本に留学や研修で在留した元留学生、研修員OBが現地で県人会長や日系団体の役員、また政治の舞台で活躍するなど、要職に就く者が多く数えるようになり、ようやく日本での留学・研修の成果の一部が日系社会にも現れてきた感があります。人材育成は、直ぐに効果を期待するのではなく長い年月をかけ継続されることの必要性が実証されていると思います。今後も国内外の日系人に対し留学或いは奨学金の機会を与えることが日系社会の安定と発展に結びつく最大の効果であるといえます。

また同時に日本国内の日系人社会を見ても全国的な組織が存在せず、将来を見据えた若手日系リーダーの育成も必要とされています。このような現状の中で、日本財団日系留学生会が学業の傍ら日本国内のブラジル人学校へ出向き、奨学生制度の紹介をするなど、自らの夢を出前講座で語ったり、夢の実現プロジェクトで、絵画コンテストを独自の力で実施するなど積極的な活動を展開しています。私たちは、そんな彼らにもエールを送ります。

5. 在外選挙人証登録増加に努力するとともに在外選挙権の拡大と充実を希望します

8月30日、に実施された第45回衆議院議員総選挙では、初めて選挙区選挙も海外在住有権者の投票の対象となり、私たちの念願の一つが叶えられました。日本国籍を持ち、海外に在住する日本人の間には、その代表を日本の国政に参加できるための在外選挙区の創設を求める声が強まっています。また在外選挙の充実を図るには、煩雑な「選挙人証」に代えて、在留届が選挙人台帳となるような手続きの簡素化などの工夫が求められています。

私たちは、在外選挙権を持つ私たちの仲間が一人でも多く在外選挙人証へ登録するよう一層努力するとともに、在外選挙権が拡大、充実するよう強く希望しています。

平成21年10月15日
第50回海外日系人大会